

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全なまちづくりの推進
主な取組	安全なまちづくり推進事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指して、「ちゅらさん運動」の浸透・定着と、県内各地で取り組まれている自主防犯活動を拡大、活性化させるために、犯罪情報等の情報提供や必要な支援を積極的に行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		「ちゅらさん運動」の浸透・定着				
		防犯ボランティア団体への支援				
		犯罪防止に配慮した環境設計の促進(防犯カメラの設置促進等)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部生活安全企画課 【098-862-0110】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画					
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度
							当初予算額 主な財源
県単等	直接実施	27,657	30,359	31,504	4,024	4,572	2,821 県単等
生活安全事業		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画					
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度
							当初予算額 主な財源
県単等	直接実施	2,850	4,260	3,146	3,052	3,618	2,828 県単等

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A) 計画値(B) 達成割合 A/B	8,190	順調
	725団体	733団体	714団体	596団体			
活動指標名	R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A) 計画値(B) 達成割合 A/B	8,190	順調
	—	—	—	—			
活動指標名	R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A) 計画値(B) 達成割合 A/B	8,190	順調
	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置による効果や防犯カメラ画像を活用した検挙事例などを広く情報発信し、自治体による自主的な設置拡充を図る。 防犯ボランティアへの物品支援や防犯情報の提供を行うとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や防犯活動への参加促進を図る。 防犯アドバイザー及び防犯ボランティアの防犯活動については、犯罪情報の分析を基に時間及び場所を選定した重点的なパトロール等へシフトする。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体、事業所等に対して、防犯カメラの必要性、設置効果等について、適宜説明を行い、防犯カメラの設置及び設置に向けた働き掛けを実施した。 県や市町村が制作する広報紙及び事業所が制作するチラシ、ラジオ番組による広報活動に「ちゅらさん運動」や防犯情報を提供することによって県民の防犯意識の高揚に寄与した。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に防犯ボランティア団体の構成員は高齢化が進み、県内においても後継者不足により活動を中止する団体があることから、引き続き、関係機関・団体と連携して、若い世代の参画を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 当県では、人口増加率が全国と比較して高く、アルコールに関連する犯罪の発生が多いため、これまで以上に安心感の醸成が重要性を増している。 県民等が安心できる環境づくりとして、県、市町村が管理する道路や建物への防犯カメラ及び防犯灯の設置拡充が不可欠である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 高齢化により防犯ボランティアが減少していることから、人の目を補うツールとしての防犯カメラの設置拡充について、自治体に対する働き掛けを継続して行う必要がある。また、若い世代の防犯リーダーを育成することで、防犯ボランティアの活性化を図る必要がある。 地域の犯罪態様に沿った内容の防犯情報及び防犯対策をタイムリーに地域住民へ提供して、効果的な見守り活動や防犯活動へ反映させ、「地域の安全は地域で守る」という気運醸成を図る必要がある。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置による効果や防犯カメラ画像を活用した検挙事例などを広く情報発信し、自治体による自主的な設置拡充を図る。 防犯ボランティアへの物品支援や防犯情報の提供を行うとともに、若い世代を育成するための研修会の開催や防犯活動への参加促進を図る。 防犯アドバイザー及び防犯ボランティアの防犯活動については、犯罪情報の分析を基に時間及び場所を選定した重点的なパトロールへシフトする。
--